



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 ハウスコム株式会社  
コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 穂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,808	8.2	309	60.7	306	56.1	189	87.9
28年3月期第3四半期	6,295	8.2	192	180.9	196	161.0	100	278.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	48.94		48.62	
28年3月期第3四半期	26.00		25.87	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,354		4,264		66.8	
28年3月期	7,159		4,282		59.6	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,242百万円 28年3月期 4,267百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00
29年3月期	—	26.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,966	7.1	854	5.8	1,096	1.7	665	5.5	171.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,895,000 株	28年3月期	3,895,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	26,844 株	28年3月期	21,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,871,231 株	28年3月期3Q	3,876,651 株

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
経営管理上重要な指標	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は全体としては緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、新興国の経済減速の影響や、資源国等の景気動向、地政学的リスクおよび国際資本市場変動の影響等、わが国経済に影響を与え得る不確実性はあるものの、全体としては緩やかに回復しております。

当業界においては、居住用賃貸物件の成約状況が地域・月により増減にバラつきのある状況が続くとともに、店舗網の規模や地域的広がり等の出店戦略の巧拙、個々の店舗の競争力が業績を左右し得る状況が強まっていると思われま。また、不動産テックという言葉が浸透しつつあることから示されるように、IT技術の活用の仕方が顧客サービスの拡充や競争力向上に大きな影響を与え得る動向も見受けられるようになりました。

このような環境下で競争に打ち勝つためには、様々なお客様の嗜好に対応できる豊富な物件の品揃え（商品力）、ITや人工知能などの新技術を積極的に活用した効率的な集客（集客力）、そして最終的に店舗スタッフによる地域に密着した豊かな情報の提供や細やかな接客によってお客様満足度の向上に繋げること（営業力）など、賃貸仲介事業者としての総合力がより重要となってきております。そして、これらの総合力を備えるとともに、スケールメリットを享受するための事業規模の確保や成長が見込める分野に集中的に経営資源をつぎ込む市場の選択が、会社の成長力と収益力の拡大に大きな影響を与える状況となっております。

このような市場環境に対する認識から、当社は中期経営計画（平成29年3月期から平成31年3月期までの3か年計画）において、事業戦略の柱として「新規出店による規模の拡大」を掲げて3年間で28店舗の新規出店を計画するなど、一層の事業規模の拡大を目指しております。当事業年度においては、第1四半期会計期間に3店舗、第2四半期会計期間において1店舗出店したことにより、直営店155店舗、フランチャイズ1店舗の合計156店舗となり、第4四半期会計期間においても更なる出店を計画しております。また、昨年度より開始したりフォーム事業については本年4月に2か所目の営業所を開設し、続いて8月には3か所目を開設いたしました。

足元の業績は、これまでの店舗網の拡充が仲介件数の伸長をもたらし、仲介手数料収入や周辺商品の取次料収入などが増加いたしました。リフォーム事業においては、営業拠点の増設の効果もあり営業収益の増加に寄与いたしました。一方、費用面では、店舗数の増加に伴う人件費総額の上昇や工事の内製化に伴う費用計上およびコーポレートロゴ変更に伴う諸費用等の増加要因はあったものの、ノー残業デーの定着や人件費構造の変化等による人件費上昇の抑制などにより、営業費用の増加は当初計画よりも抑えることができました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益68億8百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、営業利益3億9百万円（前年同四半期比60.7%増）、経常利益3億6百万円（前年同四半期比56.1%増）、四半期純利益1億89百万円（前年同四半期比87.9%増）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	3,305,971	48.6	106.4
仲介関連サービス事業	2,350,029	34.5	115.1
その他の事業	1,152,487	16.9	100.6
合計	6,808,488	100.0	108.2

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、63億54百万円（前事業年度末は71億59百万円）となり、前事業年度末と比べ8億4百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、44億7百万円（前事業年度末は52億68百万円）となり、前事業年度末と比べ8億61百万円減少しました。これは現金及び預金が7億45百万円減少したこと、並びに各種紹介手数料に伴う営業未収入金が61百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、19億46百万円（前事業年度末は18億90百万円）となり、前事業年度末と比べ56百万円増加しました。これは建物附属設備等の有形固定資産が53百万円増加したこと、営業保証金等の投資その他の資産が10百万円増加したこと、並びにソフトウェア等の無形固定資産が8百万円減少したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、15億6百万円（前事業年度末は23億円）となり、前事業年度末と比べ7億93百万円減少しました。税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億78百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が3億35百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が87百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億82百万円（前事業年度末は5億75百万円）となり、前事業年度末と比べ7百万円増加しました。これは退職給付引当金が9百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、42億64百万円（前事業年度末は42億82百万円）となり、前事業年度末と比べ17百万円減少しました。これは四半期純利益を1億89百万円計上したこと、並びに剰余金の配当を2億5百万円行ったことが主たる要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### ・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,549,542	3,803,677
営業未収入金	298,546	236,903
有価証券	40,042	40,028
その他	380,797	327,281
流動資産合計	5,268,928	4,407,890
固定資産		
有形固定資産	321,868	375,617
無形固定資産	79,822	71,602
投資その他の資産		
投資有価証券	90,211	75,131
営業保証金	660,000	680,000
差入保証金	501,714	505,429
その他	236,533	238,674
投資その他の資産合計	1,488,459	1,499,235
固定資産合計	1,890,150	1,946,456
資産合計	7,159,079	6,354,346
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	117,873	69,216
未払費用	369,482	401,601
未払法人税等	391,572	13,437
未払消費税等	120,841	98,340
預り金	472,119	384,743
賞与引当金	547,710	211,871
その他	280,991	327,505
流動負債合計	2,300,591	1,506,716
固定負債		
退職給付引当金	544,599	553,936
その他	31,032	28,823
固定負債合計	575,631	582,760
負債合計	2,876,222	2,089,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	3,544,500	3,528,780
自己株式	△26,615	△35,675
株主資本合計	4,267,145	4,242,365
新株予約権	15,711	22,504
純資産合計	4,282,856	4,264,870
負債純資産合計	7,159,079	6,354,346

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	6,295,193	6,808,488
営業費用	6,102,783	6,499,378
営業利益	192,410	309,109
営業外収益		
受取利息	2,601	1,405
雑収入	2,011	2,233
営業外収益合計	4,613	3,638
営業外費用		
支払利息	290	133
雑損失	165	5,764
営業外費用合計	455	5,898
経常利益	196,567	306,850
特別損失		
固定資産売却損	3,075	-
減損損失	7,798	-
特別損失合計	10,874	-
税引前四半期純利益	185,693	306,850
法人税、住民税及び事業税	16,892	15,850
法人税等調整額	68,003	101,553
法人税等合計	84,895	117,403
四半期純利益	100,797	189,446



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

経営管理上重要な指標

経営成績の推移（通期の実績と計画）

（単位：千円）

	平成28年3月期	平成29年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	9,306,195	9,966,236	7.1%
仲介手数料収入	4,720,747	5,153,545	9.2%
仲介業務関連収入	3,072,151	3,254,725	5.9%
その他の収入	1,513,296	1,557,966	3.0%
営業費用	8,498,119	9,111,379	7.2%
営業利益	808,076	854,857	5.8%
営業利益率	8.7%	8.6%	△0.1 p
営業外損益	270,197	241,780	△10.5%
経常利益	1,078,273	1,096,637	1.7%
経常利益率	11.6%	11.0%	△0.6 p
特別損益	△55,231	△17,301	—
法人税等	392,319	413,925	5.5%
当期純利益	630,722	665,411	5.5%
当期純利益率	6.8%	6.7%	△0.1 p
1株当たり当期純利益	162.73	171.77	